

JPM 産学コネクト

利用規約・個人情報取扱い同意文ドラフト

■ 想定するユーザーフロー（*立ち上げ時。以降、フォーム改訂等のタイミングで変更予定）

1. 利用企業が、JPM 産学コネクトの Web サイト上で研究テーマ、研究機関等の概要を閲覧する。
2. 問い合わせ又はマッチング申込みを行う場合、既存のフォームに沿って、会社名、担当者名、メールアドレス、電話番号、相談内容等を入力する。

* フォーム URL :

<https://jpm-inc.jp/contact/>

JPM 産学コネクト利用規約（案）

日本プロモーション・マーケティング協会（以下「当協会」といいます。）が運営する「JPM 産学コネクト」（以下「本サービス」といいます。）の利用を希望される法人又は団体は、本利用規約（以下「本規約」といいます。）をよくお読みいただき、同意のうえお問い合わせ又はお申込みください。利用者が問い合わせフォーム又は申込フォームにおいて本規約への同意を示した場合、本規約に同意したものとみなします。

第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの利用者と当協会との間における、本サービスの利用に関する一切の関係に適用されます。
2. 当協会が本サービスに関して Web サイト上に掲載する個別条件、注意事項、申込フォーム上の表示その他の定めは、本規約の一部を構成します。

第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、大学、研究機関、教員、研究者、研究テーマその他産学共創に関する情報を利用者に提供し、利用者と研究機関等との接点形成、初期的な確認、スクリーニング、連絡調整その他これらに付随する支援を行うものです。
2. 本サービスの具体的内容は、当協会が Web サイトその他の方法で定めるものとし、当協会は必要に応じて本サービスの内容を変更、追加又は終了することがあります。

第3条（当協会の役割）

1. 当協会は、本サービスにおいて、利用者と研究機関等との産学共創に関する機会創出、情報提供、初期調整及び連絡支援を行います。
2. 当協会は、利用者と研究機関等との間で行われる共同研究、受託研究、調査、実証実験、監修、助言その他の個別プロジェクトについて、当該個別プロジェクトの当事者となる場合を除き、その内容、履行、成果、品質、適法性、実現可能性、経済的効果その他一切を保証しません。
3. 当協会は本サービスの運営者であり、原則として個別プロジェクトの当事者ではありません。当協会が個別プロジェクトに関与する場合は、その役割、責任、費用、秘密保持及び成果公表時の名称使用等を別途定めます。

第4条（問い合わせ及び申込み）

1. 利用者は、本サービスを通じて研究機関等との連携検討を希望する場合、当協会所定のフォームにより、会社名、担当者名、連絡先、相談内容、連携目的、希望する研究領域その他当協会が求める事項を正確に入力するものとします。

2. 当協会は、問い合わせ又は申込内容について、研究機関等との適合性、法令・公序良俗への適合性、利益相反、社会的妥当性、研究倫理、実現可能性その他当協会が必要と判断する観点から確認を行うことがあります。

3. 当協会は、前項の確認の結果、本サービスによるマッチング又は連携検討が適切でないと判断した場合、問い合わせ又は申込みに対応しないことがあります。この場合、当協会は、その理由の詳細を開示する義務を負いません。

第5条（非保証）

1. 当協会は、本サービスにおいて提供する研究機関等に関する情報について、可能な範囲で正確性の確保に努めますが、その完全性、正確性、最新性、有用性、特定目的適合性を保証しません。

2. 当協会は、本サービスにより、利用者が希望する研究機関等との面談、連携検討の継続、個別契約の締結、共同研究・受託研究・監修・助言等の成立、研究成果、事業成果、収益、広告宣伝効果、社会的評価その他の結果が得られることを保証しません。

第6条（個別契約）

1. 利用者と研究機関等が個別プロジェクトを実施する場合、実施内容、役割分担、費用、支払条件、成果物、知的財産権、成果公表、秘密保持、個人情報、損害賠償、契約期間その他必要な事項は、利用者と研究機関等との間で別途締結する個別契約において定めるものとします。

2. 当協会が個別契約の当事者でない場合、当協会は、当該個別契約の内容、履行、成果、費用、納期、知的財産権、成果公表又は紛争について責任を負いません。

第7条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、法令又は公序良俗に反する行為、虚偽又は不正確な情報の提供、第三者の権利・利益・名誉・信用を侵害する行為、研究機関等への不当な要求又は不適切な働きかけ、当協会の承諾を得ない目的外利用、その他当協会が不適切と判断する行為を行ってはなりません。

2. 当協会は、利用者が前項に違反し、又は違反するおそれがあると判断した場合、事前の通知なく、本サービスの利用停止、問い合わせ又は申込みへの不対応その他必要な措置を講じることができます。

第8条（秘密情報の取扱い）

1. 利用者は、本サービスを通じて知り得た研究機関等、当協会又は第三者の非公開情報を、本サービスの目的以外に利用してはならず、当協会又は当該情報の権利者の事前承諾なく第三者に開示又は漏えいしてはなりません。

2. 個別プロジェクトにおいて秘密情報を取り扱う場合、利用者と研究機関等との間で必要に応じて秘密保持契約又は個別契約を締結するものとします。

第9条（成果、知的財産及び公表）

1. 本サービスを通じた情報提供、面談、協議又は初期検討の過程で生じたアイデア、資料、提案、検討結果その他の取扱いについては、別途合意がある場合を除き、各当事者が従前から有していた権利は当該当事者に帰属します。
2. 個別プロジェクトにより発生する成果、知的財産権、成果物の利用条件、成果公表、名称使用その他の取扱いは、利用者と研究機関等との個別契約で定めるものとします。

第10条（サービスの変更、中断又は終了）

1. 当協会は、研究機関等の都合、掲載情報の更新、システム保守、天災地変、通信障害、法令・規程上の制約、その他サービス運営上必要と判断した場合、事前の通知なく、本サービスの全部又は一部を変更、中断又は終了することがあります。
2. 当協会は、前項によって利用者に生じた不利益又は損害について、当協会に故意又は重過失がある場合を除き、責任を負いません。

第11条（免責）

1. 当協会は、本サービスに関連して利用者に損害が生じた場合であっても、当協会に故意又は重過失がある場合を除き、損害賠償その他一切の責任を負いません。
2. 当協会は、利用者と研究機関等その他第三者との間で生じた紛争について、当協会に故意又は重過失がある場合を除き、損害賠償その他一切の責任を負いません。

第12条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、自己又は自己の役員若しくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力に該当しないことを表明し、保証します。
2. 利用者が前項に違反した場合、当協会は、事前の通知なく、本サービスの利用停止その他必要な措置を講じることができます。

第13条（本規約の変更）

1. 当協会は、必要と判断した場合、本規約を変更することができます。
2. 変更後の本規約は、当協会が Web サイト上に掲載した時点又は当協会が別途定める時点から効力を生じます。

第14条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約は日本法に準拠し、同法に従って解釈されます。
2. 本規約又は本サービスに関して利用者と当協会との間に紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。